

# まち・ひと・しごと創生基本方針2021について

---

令和3年6月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局  
内閣府地方創生推進事務局

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援

目指すべき将来

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

魅力を育み、ひとが集う

○地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化  
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

○地方移住の推進  
・地方創生テレワークの推進  
○若者の修学・就業による地方への定着の推進  
・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

○地方とのつながりの構築

○関係人口の創出・拡大  
・オンラインによる関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大  
○地方への資金の流れの創出・拡大  
・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

○結婚・出産・子育ての支援  
○仕事と子育ての両立  
○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実  
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成  
○安心して暮らすことができるまちづくり

新しい時代の流れを力にする

○地域におけるSociety 5.0の推進  
スーパードigital構想の推進など、地域におけるデジタルトランスフォーメーションの活用による地域課題の解決

多様な人材の活躍を推進する

○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進  
○誰もが活躍する地域社会の推進

脱炭素社会の実現をはじめとする地方創生SDGsの実現

# 1. まち・ひと・しごと創生基本方針2021の考え方

- 新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活になお大きな影響を及ぼしている一方、**地方への移住に関する関心の高まり**とともに**テレワークを機に**人の流れに変化の兆しがみられるなど、**国民の意識・行動が変化**。
- こうした変化を踏まえ、本基本方針では、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が**自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる**、②都会から地方への**新たなひとやしごとの流れを生み出す**ことを目指す。これにより、訪れたい・住みたいと思えるような魅力的な地域を実現していく。
- この実現に向け、感染症が拡大しない地域づくりを含め、**総合戦略に掲げた政策体系(4つの基本目標及び2つの横断的目標)に基づいて取組を進める**に当たり、**新たに、3つの視点(ヒューマン、デジタル、グリーン)を重点に据え**、地方創生の取組のバージョンアップを図りつつ、**まち・ひと・しごと創生本部が司令塔**となって、**政策指標をしっかりと立て**、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進する。

## 感染症の影響を踏まえた基本的な方向性

- 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

### <現下の状況>

- ・テレワーク実施率の急増
- ・特に若い世代の地方への関心の高まり
- ・東京から地方への個人・企業の転出の動き

- 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

### <自主的・主体的な取組を実施する上で留意すべき流れ>

- ・感染症や人口減少等を踏まえた地域課題の解決のためのデジタル化への関心の高まり
- ・地域の活性化に繋がる再生エネルギーや、新たな価値観としての地方創生SDGsへの関心の高まり

## 地方創生の3つの視点

- ヒューマン(地方へのひとの流れの創出、人材支援)



地方創生テレワーク



関係人口

- デジタル(地方創生に資するDXの推進)



地域データ活用



交通分野におけるデジタル化

- グリーン(地方が牽引する脱炭素社会の実現)



再生可能エネルギー



# (参考) 地方創生の3つの視点に基づく具体的な取組の全体像

## ○ヒューマン

(地方へのひとの流れの創出、人材支援)

### ①地方創生テレワークの推進

- －サテライトオフィスの整備・利用促進
- －情報提供・相談体制の強化

等

### ②企業の地方移転等の促進

- －地方拠点強化税制等による企業の地方移転
- －政府機関移転の推進

等

### ③地域への人材支援の充実

- －地方創生人材支援制度、
- －企業版ふるさと納税(人材派遣型)、
- －プロフェッショナル人材事業 等

### ④子育て世帯の移住等の更なる推進

- －子育て世代の移住促進
- －地方公共団体の移住支援体制の強化
- －結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

### ⑤関係人口の更なる創出・拡大

- －仲介する民間団体をモデル事業として支援

### ⑥魅力ある地方大学の創出

- －地方の課題やニーズに応じた特色ある取組や組織改革を促すための具体的方策の検討
- －「キラリと光る地方大学づくり」 等

## ○デジタル

(地方創生に資するDXの推進)

### ①5Gなどの情報通信基盤の早期整備

- －5G基地局やこれを支える光ファイバの整備
- －ローカル5Gの普及展開の促進

等

### ②デジタル分野の人材支援

- －デジタル専門人材の地方公共団体への派遣

等

### ③データ活用基盤の整備

- －地方公共団体によるデータ活用基盤の整備・公開の取組の促進
- －RESAS、V-RESASの活用事例の収集、横展開

### ④DX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上

- －スマート農林水産業、GIGAスクール構想、遠隔医療、自動運転などの取組の促進
- －スーパーシティ構想の早期実現

## ○グリーン

(地方が牽引する脱炭素社会の実現)

### ①グリーン分野の人材支援

- －再生可能エネルギーの導入や地域活性化に豊富な経験を持つ専門人材の地方公共団体への派遣 等

### ②関連情報の共有や官民協働の取組の推進

- －脱炭素に関連する情報共有の仕組みの充実
- －地域における脱炭素化の計画策定支援等
- －脱炭素事業と新たなビジネス創出や住民サービスの充実を一体的に進める官民協働の取組の推進

### ③地方創生SDGs等の推進

- －脱炭素の視点を加えたSDGs未来都市の選定等

### ④地域社会・経済を支える分野における脱炭素化の取組の推進

- －「みどりの食料システム戦略」を踏まえた取組(農山漁村におけるエネルギーの地産地消など)
- －エリートツリー等の利用拡大
- －電気自動車等CO2排出の少ない輸送システムの導入、MaaSの実装等による公共交通の利便性向上
- －非住宅・中高層建築物等における木材利用

等

※上記とあわせ、地方創生臨時交付金等を活用して感染症による影響からの回復を図るための急場の対応を行っているところである。

## 2. 「ヒューマン」視点からの具体的な取組①

### 地方創生テレワーク

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、**地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができる**との認識が拡大。

**この機会を逃すことなく、都市部に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」（「転職なき移住」）を推進。**

（主な取組）

- ・ **地方創生テレワーク交付金によるサテライトオフィス等の整備・利用促進**
- ・ **企業と自治体を結ぶ情報提供・相談体制等の整備、企業による取組の見える化**
- ・ **進出企業と地域企業等が連携して行う事業展開の後押し**

＜地方創生テレワーク交付金事業の例＞  
（静岡県焼津市）



焼津漁港

<https://www.city.yaizu.lg.jp/g08-001/gaiyou.html>

- ・ 焼津漁協の「港の倉庫」をテレワーク/交流拠点に改修
- ・ 54の空間に分かれた各倉庫をそのまま改修することで、プライバシーを確保した多数のワークスペースを提供
- ・ テレワークに加え、働く人たちが地域と交流できる拠点を整備

### 企業の地方移転の促進（地方拠点強化税制）

- **企業の本社機能の地方への移転等**を通じて、地方での雇用創出を支援するため、企業が本社機能を東京23区から地方に移転する場合又は地方において拠点を拡充等する場合に、**税制優遇**措置を講じる。（適用期限：令和4年3月末）

- ・ オフィス減税  
建物等の取得価額に応じた税額控除又は特別償却
- ・ 雇用促進税制  
地方拠点において増加した従業員数に応じた税額控除



東京23区

### 地域における人材支援の充実

- 多様化・複雑化する地域の課題を解決するため、地域において多様なニーズに対応できる人材の確保と地域外から知識・ノウハウを持った人材の受入など、官と民の間で人材を循環させること等を通じ、**人と知の流れを創出。**

（対 地方公共団体等）

- ・ 地方創生人材支援制度、企業版ふるさと納税（人材派遣型）、地域活性化起業人、地域おこし協力隊 等  
⇒各制度を通じ、地域における多様な人材の確保を推進

（対 地域企業）

- ・ プロフェッショナル人材事業、先導的人材マッチング事業、地域企業経営人材マッチング促進事業  
⇒地域企業の成長・生産性向上のため、外部人材とのマッチングを支援

## 2. 「ヒューマン」視点からの具体的な取組②

### 子育て世帯の移住等の更なる推進

#### 【子育て世帯の移住の推進】

- 若い世代にとっては、子育てが移住の大きなきっかけの一つ。**子どもを帯同して地方に移住する場合を重点的に支援**し、今後の地域社会を支える子育て世代の移住を強力に推進。
- また、移住の推進に当たっては、地方公共団体の受入れ体制も重要であることから、**地方公共団体の移住支援体制の強化を後押し**する。

#### 【結婚・出産・子育てしやすい環境の整備に向けた取組】

- 子育て世帯の移住を推進するためには、地方においても安心して子育て等ができる環境を整えることが必要。**少子化対策や女性活躍の推進の観点から、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備に向けた取組**をあわせて進める。

#### (主な取組)

- ・ 「少子化社会対策大綱」に基づく総合的な少子化対策の推進
- ・ 地域の実情に応じた少子化対策の推進
- ・ 女性デジタル人材の育成、女性農業者が能力を発揮しやすい環境の整備

### 関係人口の創出・拡大

- **地域課題の解決と地方移住の裾野の拡大**につながる、関係人口の創出・拡大を推進。  
都市と地域の両方の良さを楽しむ関係人口を増やすため、仲立ちする**民間組織**をモデル的に**支援**。



(公益社団法人 中越防災安全推進機構)



複業による地域企業と  
都市部人材のマッチング  
(岩手県、一関市、釜石市)



ふるさと納税寄付者を対象とした  
東京でのイベント  
(上士幌町)

#### (関係人口の例)

- ・ ふるさと納税を通じて地域とのつながりを持つ人々。
- ・ 都会に住んでいながら地方の祭りに毎年参加し、運営にも参画する人。
- ・ 副業・兼業で週末に地方の企業で働く人々。

### 魅力ある地方大学の創出

- 昨年末の有識者会議報告書も踏まえ、地方創生に資する魅力的な地方大学の実現に向け、地方国立大学の特例的定員増を含め、**地域のニーズ等に応じた特色ある取組や、ガバナンス改革を促進**。

- 産官学の連携により地域に特色のある研究開発や人材育成等の取組について、地方大学・地域産業創生交付金等により支援し、**「キラリと光る地方大学づくり」を推進・加速**。

- 東京圏の大学等の地方への**サテライトキャンパス**の設置の推進や、奨学金返還支援の推進により地方への人の流れを創出。

### 3. 「デジタル」視点からの具体的な取組

- デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進を通じ、
  - ①地理的・時間的な制約要因に関係なく、いずれの地域でも同様のサービスを提供
  - ②デジタル技術を活用した新たな価値創造の仕組みを構築することで、**地域の課題解決や魅力向上**につなげる。
- このため、情報通信基盤の整備や人材支援、データ活用基盤の整備、各分野におけるDXの推進等に取り組む。

#### ➤ Society5.0の実現に向けたDXの推進

##### 5Gなどの情報通信基盤の早期整備

5G基地局やこれを支える光ファイバなどのICTインフラについて、地方部と都市部の隔たり無く、その整備を加速。課題解決に資するローカル5Gの普及展開を促進。

##### デジタル分野の人材支援

民間のデジタル専門人材の市町村への派遣等を着実に推進するとともに、地域におけるDXを支える人材を確保・育成。

##### 地域におけるデータ活用を促進するための支援

データを活用した地域課題の解決・改善が実現できるよう、RESAS及びV-RESASの活用を含め、地方公共団体をはじめとした地域による取組を後押しする。

##### DXの推進による地域課題の解決、地域の魅力向上

スマート農業、GIGAスクール(※)、遠隔医療、など様々な分野において、地域の実情に応じた形でデジタル技術を実装。また、スーパーシティやスマートシティなど、デジタル技術等を活用し、都市が抱える諸課題を分野横断的に解決する取組について、関係省庁が一丸となって支援。

※義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習用PCと高速ネットワーク環境などを整備する構想



## 4. 「グリーン」視点からの具体的な取組

- 地域資源を有効活用して再生可能エネルギーを導入するなど、脱炭素化の取組を地方において積極的に推進していくことにより、地域経済の活性化や地域課題の解決の実現につなげる、**「地方創生と脱炭素の好循環」の実現**に向けて取り組んでいく。
- このため、人材支援や関連情報の共有・官民協働の取組の推進、地方創生SDGsの推進、デジタル技術の活用、各分野における脱炭素化の取組の推進などに取り組む。

### ➤ 「地方創生と脱炭素の好循環」に向けたフロー

#### 1. 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入



#### 2. 再生可能エネルギー事業を基盤とするサービス等創出

##### ▶ エネルギーの地産地消



##### ▶ 発電副産物の有効活用

##### ▶ 地域エネルギー企業による 売電収益を地域に還元する住民サービス



#### 3. 地域課題の解決 (例)

雇用創出

地方への  
人の流れ

稼ぐ地域  
づくり

地方創生と脱炭素の好循環

### ➤ 「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けた取組

#### グリーン分野の人材支援

再生可能エネルギーの導入等に豊富な経験を持つ専門人材を派遣。地域における知識やノウハウの定着、人材育成を図り、脱炭素化を地方創生につなげる人材基盤の整備を推進。

#### 関連情報の共有や官民協働の取組の推進

地域における再生可能エネルギーのポテンシャルの発掘・事業開始に資する情報提供システムの充実、活用を推進。また、脱炭素化を地方創生につなげる官民協働による各地の取組を支援。

#### 地方創生SDGs等の推進

地方創生SDGsの重要な要素の一つである、脱炭素の取組を地方においても進めていくべく、地方公共団体の脱炭素化の取組姿勢を重視したSDGs未来都市の選定等を推進。また、スマートシティやスーパーシティなどにおいても、脱炭素化の視点を取り込む。

#### 農林水産分野・国土交通分野等における取組の推進

「みどりの食料システム戦略」を踏まえた取組（エネルギーの地産地消など）や、CO2排出の少ない輸送システムの導入、MaaSの実装による公共交通の利便性向上、建築物への木材利用、エリートツリー等の利用拡大などを推進。



## 6. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金①

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設。**全ての都道府県、市区町村に対し、実施計画に基づき交付決定**(関連事業数:約9万事業、交付決定額:約3兆円※2020年度末時点)。

### ○ 予算額 [令和2年度]

第1次補正予算1兆円・第2次補正予算2兆円 第3次補正予算1.5兆円(計4.5兆円) ※このほか予備費分追加

### ○ 交付対象者・交付方法

地方公共団体(全都道府県・全市区町村)が作成する実施計画に記載された事業に対し、交付限度額を上限として交付

### ○ 交付対象事業

感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業であって、以下のいずれかに該当する国庫補助事業等の地方負担分又は地方単独事業

- ・緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定)に掲げられた4つの柱に含まれる事業
- ・総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)に掲げられた新型コロナの拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱に含まれる事業

### ○ 地方単独事業分

(令和2年度第1次補正)

- ・人口、財政力、感染状況等に基づき算定(約0.7兆円)  
※このほか、0.3兆円は国庫補助事業等の地方負担分

(令和2年度第2次補正)

- ①家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分(約1兆円)  
人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき算定
- ②「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分(1兆円)  
人口・年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき算定  
※500億円を今後の感染拡大に備えて留保

(令和2年度第3次補正)

- ①感染症対応分(0.5兆円)  
人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき算定
- ②地域経済対応分(0.5兆円)  
人口、年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき算定  
※このほか、0.2兆円は飲食店への協力金等のための即時対応分  
0.3兆円は国庫補助事業等の地方負担分

### ○ 事業者支援分

感染症の影響を受ける事業者の支援、感染症防止強化策・見回り支援のため、都道府県に配分。5,000億円(予備費による令和3年4月30日追加)

### ○ 国庫補助事業等の地方負担分

各省所管の国庫補助事業等の執行状況に応じて各地方公共団体に配分

### ○ 協力要請推進枠等

感染拡大に対して、国の一定の関与の下に、地方公共団体が効果的に営業時間短縮要請等を行い、協力金の支払い等を行う場合に、地方創生臨時交付金を追加配分する。これにより、地方公共団体による機動的な対応を支援。酒類提供停止要請の影響を受ける酒類販売事業者に対する支援にも一定の要件の下で活用可能。

- ・協力要請推進枠等の予算額 合計:3兆6,292億円
  - 500億円(令和2年度第2次補正のうちの留保分)
  - 2,169億円(予備費による令和2年12月25日追加分)
  - 7,418億円(予備費による令和3年1月15日追加分)
  - 2,000億円(令和2年度第3次補正のうちの即時対応分)
  - 8,802億円(予備費による令和3年2月9日追加分)
  - 1兆5,403億円(予備費による令和3年3月23日追加分)

## 6. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金②

- 臨時交付金を効果的に活用いただくべく、事業についてわかりやすく紹介するポータルサイトや、専門家・地方公共団体・関係省庁がつながることのできる場を提供。

### 地方創生臨時交付金ポータルサイト (地方創生図鑑)

- 各自治体が知恵と工夫を凝らして取り組んでいる地方創生臨時交付金事業等について、できるだけ広く、かつ、わかりやすく紹介することを目的に、地方創生臨時交付金ポータルサイトを公開。
- コロナ禍における取組について、キーワードや自治体を指定して検索することができる。
- 自治体が注目している事業（自薦・他薦）や閲覧回数が多い事業など、注目されていると考えられる事業については、首長インタビューや有識者コメントなどにより深掘り。

### 地域未来構想20 オープンラボ

- 自治体が臨時交付金を活用して取り組むことが期待される20の政策分野を「地域未来構想20」として例示。
- 自治体における「地域未来構想20」の検討・実施を支援するため、「地域未来構想20 オープンラボ」において、政策分野ごとに、
  - ①当該分野に関心のある自治体
  - ②当該分野に関するソリューションを有する専門家
  - ③当該分野に関する支援策を有する関係省庁
 がつながる場を提供。



#### ◆紹介している事項(例)

- 自治体プロフィール
  - 主な取組
  - 取組事業一覧
  - 実施計画分析グラフ
- 等

#### ◆検索方法

- キーワードで検索
- 地図から検索
- 政策分野・事例から検索
- 地域特性で検索

#### ◆注目事業

- 官民コラボ
  - 取組紹介ページ
  - 首長インタビュー
  - 有識者コメント
- 等

#### 各分野の専門家

地方公共団体に提供できる技術・ノウハウを有している政策分野とその内容を登録

#### 地方公共団体

臨時交付金等を活用して取り組みたいと考えている政策分野を登録

#### 関係省庁

地方公共団体が活用できる支援策等とそれを所管している部署を登録

地方創生図鑑

検索



地域未来構想20  
オープンラボ

検索

